

名古屋市長河村たかし様

2013年度予算案に対する組み替え案

2013年3月21日

日本共産党名古屋市会議員団

組み替えを求める理由

日本共産党名古屋市議団が昨年の秋に実施した市政アンケート（回答数 5600 余通）では、「生活が苦しくなった」という回答が6割を超え、市政への要望では、「介護保険料・利用料の軽減」「国保料の引き下げ」が上位を占めました。若い世代からは、「保育料の引き下げ」「雇用対策」を求める声が多数寄せられました。また、名古屋市が実施した今年度の市政世論調査でも、「高齢者福祉」「健康・医療」が市政への強い要望となっています。

ところが、河村市長が提案した平成 25 年度予算は、保育料の2年連続大幅値上げや国民健康保険料の算定方式の変更に伴う保険料引き上げなどの負担増を市民に強いるとともに、留守家庭児童健全育成事業（学童保育）助成の緩和措置の廃止、公立保育所の廃園・民営化の推進、志段味図書館への指定管理者制度の導入など、市民サービスと行政責任を後退させるものとなっています。これら保育料値上げなどは、「行財政改革」と称して取り組まれています。税金の無駄遣いを是正すべき「行財政改革」が、市民生活に必要な事業を削り、市民に負担を強いるものとなっているのは、市民税5%減税を継続するための財源確保が至上命令とされているからです。

来年度予算はまた、リニア中央新幹線の開業を前提にした「名古屋改造」の検討、笹島巨大地下通路建設（名古屋駅周辺地下公共空間整備）など、新たな税金のムダづかいにつながる大型開発事業が開始されようとしています。今回は市長選挙を控えた骨格予算のために計上が見送られた事業——名古屋城天守閣の木造再建、「SL博物館」構想など、河村市長の「本物」志向事業が今後、具体化されるならば、浪費がさらに拡大されることになるでしょう。

以上の理由から、一般会計予算を組み替えることを要求します。

1. 組み替えの基本方針

以下の基本方針で予算の組み替えを行います。

- ① “大企業・大金持ち優遇”の市民税5%減税は実施を中止し、減税の財源確保のための保育料の値上げなどの市民への負担増と市民サービスの削減をやめます。
- ②新たな浪費につながる大型開発事業や市民生活に不要な事業は中止します。
- ③減税の中止などで確保した財源を活用して、市民の暮らし・福祉・子育て・教育を充実させます。

2. 組み替えの具体的内容

(1) “大企業・大金持ち優遇、の市民税5%減税は中止し、「行財政改革」の名による市民への負担増と市民サービスの削減をやめます

(ア) 市民税減税の実施は中止します

市民税5%減税は、最高減税額が個人では517万8千円（平成24年度実績）、法人では約1億円（推計）という“大企業・富裕層優遇、減税であり、庶民にはほとんど恩恵をもたらしません。こうした減税はやめて、約112億円の税収を確保し、その財源を市民の生活応援の施策に振り向けます。

(イ) 保育料の値上げなどの市民への負担増と市民サービスの削減をやめます

- ◆ 子育て世代に多大な負担増を強いる**保育料の値上げ**（2年連続、平均10.1%増）は中止します。第3子3歳未満児の保育料無料制度は維持します。
- ◆ **留守家庭児童健全育成事業助成の緩和措置**については、助成額を国基準並みとしたことによって減額となる学童保育所を救済するために実施しているものであり、廃止しません。
- ◆ **公立の御田保育園、南保育園、氷室保育園、矢田保育園、東志賀保育園、田端保育園の廃止・民営化の準備**をとりやめます。
- ◆ **障害者福祉施設運営費補助金のうちの管理費改善費の段階的廃止**については、多くの障害者福祉施設の運営を担っている社会福祉法人に新たな負担を課すことになることから撤回します。
- ◆ **志段味図書館への指定管理者制度の導入**は中止します。
- ◆ **男女平等参画推進センターの女性会館への移設**については、施設整備後、10年しか経過していない男女平等参画推進センターを移設しなければならない必然性はなく、移設後の女性会館は手狭となり、2つの施設の利用者に不便をかけることから、とりやめます。

(2) 新たな浪費につながる大型開発事業や市民生活に不要な事業は中止します

- ◆ **名古屋駅周辺地下公共空間整備**については、笹島交差点からささしまライブ24地区に至る390メートルの巨大地下通路を建設するものであり、ムービングウォークの設置が追加され、約134億円もの巨費を要する事業であることから、計画

は白紙に戻します。

- ◆ **金城ふ頭開発**については、テーマパーク進出のために集約駐車場の整備などに巨額の事業費を投入するものであることから、抜本的に見直します。
- ◆ 建設の必要性も大義もないリニア中央新幹線の開業を既定路線とする**リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進**については中止します。
- ◆ **名古屋高速道路の建設**については、騒音対策などで沿線住民の理解と納得が得られていないことから中止します。
- ◆ **中部国際空港二本目滑走路建設**については、低迷している航空需要からもその必要性はないので、同建設促進期成同盟会への負担金は支出しません。
- ◆ **名古屋大都市圏戦略の検討調査**については、リニア中央新幹線の開業を前提に、巨大インフラの整備などを促進するものになりかねないことから中止します。
- ◆ **木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資**については、地盤沈下は沈静化し、工業用水道の需要は停滞しており、同導水路の必要性はまったくないので、支出しません。
- ◆ **国直轄道路事業負担金**については、国が進めるべき事業の事業費を自治体に押し付けるものであり、支出しません。
- ◆ 高速道路建設に関連する**有料道路支援関連事業**については実施しません。
- ◆ 「**事業仕分け**」手法の**行政評価**については、「減税」の財源づくりのための「行財政改革」にお墨付きを与えるものであり、実施しません。
- ◆ **トワイライトルーム**については、学童保育の機能を果たしているとはいえないモデル事業の検証が不十分なまま、本格実施することは見送ります。
- ◆ **生活保護適正実施**と称して、警察官OBを4つの区役所に配置することは、生活保護の受給を抑制することにつながる危険性があることからとりやめます。
- ◆ **住民基本台帳ネットワークシステム**については、個人情報漏れる危険性が払しょくできていないので、その運用を中止します。
- ◆ **国民保護業務**については、市民にたいして有事への意識づけを促す啓発などが進められていることから、その実施は凍結します。
- ◆ **市会議員の任期中1回の海外視察**は中止します。

(3) 減税の中止などで確保した財源を活用して、市民の暮らし・福祉・子育て・教育を充実させます

市民税減税の中止と不要不急の事業の中止などによって約124億円の財源を生み出します。この財源を活用して、国民健康保険料の負担軽減や介護保険料の引き下げを行い、市民のフトコロを温めます。小学校給食の無料化や就学援助の所得制限の緩和

で教育費負担を軽減するとともに、奨学金返還支援制度を創設して若者を応援します。住宅リフォーム制度の創設や太陽光発電設備の補助件数の増加で中小企業の仕事を増やします。こうして市民の福祉・暮らしを充実させます。

- ◆ 国民健康保険会計へ財源を繰り出し、**国民健康保険料**の算定方式の変更による負担増（10万6千世帯、平均年間3万3千円）を解消します。約3割の世帯では保険料が引き下げになり、残りの世帯は据え置きになります。
- ◆ 今年度の改定によって基準額が年間15500円の値上げとなった**介護保険料**については、介護保険会計へ財源を繰り出し、一人平均年間5000円の引き下げを行います。
- ◆ **ひとり親家庭の子どもにたいする学習サポート事業**を実施します。
- ◆ 奨学金を借りた学生が名古屋市内の中小企業に就職した場合に、毎月1万円の支援を行う**奨学金返還支援制度**を創設します。
- ◆ **住宅用創エネルギー機器の設置補助**については、太陽光発電設備の設置への補助件数を500件増やします。
- ◆ 住宅のバリアフリーや省エネ工事などにたいする**住宅リフォーム助成制度**（工事費の10%、限度額30万円）を創設します。耐震改修助成制度とも併用できます。
- ◆ **就学援助の所得制限**を生活保護基準の1.3倍程度に緩和し、就学援助を受給できる児童・生徒を増やします。これにより国による生活保護基準の引き下げによる就学援助への影響も回避できます。
- ◆ **30人学級**は、小中学校の全学年での実施をめざしつつ、来年度は小学校3年生まで拡大します。
- ◆ **小学校給食の無料化**を実施し、保護者の教育費負担を軽減します。

以上